

平成30年度・令和元年度  
かながわ自治体の国際政策研究会  
調査研究事業

自治体における外国人住民  
コミュニティとの連携研究部会

報告書

令和2年3月

かながわ自治体の国際政策研究会 調査研究事業  
自治体における外国人住民コミュニティとの連携研究部会  
報告書

はじめに

かながわ自治体の国際政策研究会は、県及び市町村相互の緊密な連携を図り、主に地域の国際化に関する施策の充実・推進に資することを目的として平成2年に設置され、様々な研修、調査研究を実施しています。

この研究会は、部会形式で2年に一つのテーマについて調査研究する調査研究事業と、外部講師の講演等により国際政策について知見を深める研修事業の二本柱で進めております。

調査研究事業では、その時々で行政に求められる課題を中心にテーマとして取り上げ、県内自治体職員で連携して、テーマについて協議、研究し、お互いの資質向上を図ってまいりました。

平成30～令和元年度にかけては、外国人住民のコミュニティを把握し、連携することが自治体に求められている中、自治体職員の外国人住民コミュニティとの接触方法及び連携方法を研究する目的で「自治体における外国人住民コミュニティとの連携研究」部会を立ち上げ、県内14の自治体が部会に参加し、協議、研究、活動を行いました。

部会では、①外国人コミュニティの実情の調査②県内外の外国人住民コミュニティの把握・連携に係る先進的な事例の研究という2つの柱を中心に調査・検討をしてきました。

残念ながら、新型コロナウイルス県内感染のまん延防止のため、令和2年3月13日に予定されていたこれまでの研究、活動成果について発表する報告会は中止となりました。

本報告書は、報告会に向け作成した発表資料等を含め、部会の平成30～令和元年度の研究や活動成果について取りまとめたものです。

# 目 次

自治体における外国人住民コミュニティとの連携研究部会概要	1
第1・2次調査について	5
国籍別外国人住民コミュニティの特徴について	9
①フィリピン	9
②ベトナム	12
③ブラジル	17
④ネパール	20
⑤ペルー	24
⑥スリランカ	31
外国人住民コミュニティとの連携について	34

平成30年度・令和元年度  
かながわ自治体の国際政策研究会

## 自治体における外国人住民 コミュニティとの連携研究部会

令和2年3月

### 部会の趣旨

かながわ自治体の国際政策研究会の調査・  
研究部会として、2年間を期間とする部会を  
設置

## 部会員

川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市、  
茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、  
伊勢原市、海老名市、綾瀬市、二宮町、  
湯河原町、神奈川県（14自治体）

## 過去の部会例

- ・多文化共生における自治体の役割研究部会  
（平成28年・29年度）
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた県内  
自治体の連携研究部会（平成26・27年度）
- ・県内の多言語情報共有化検討部会  
（平成24・25年度）
- ・多文化共生の意識向上検討部会  
（平成22・23年度）

## 部会のテーマ

事前に全自治体を対象に希望テーマの照会をし、研究を希望する自治体の最も多かった「自治体における外国人住民コミュニティとの連携研究部会」に決定

## 活動主旨

外国人住民のコミュニティを把握し、連携することが自治体に求められているなかで自治体職員の外国人住民コミュニティとの接触方法及び連携方法を研究する。

## 調査目的・期待される調査結果

### ○外国人住民コミュニティを把握する

→外国人住民の居住実態を把握することができる

### ○外国人住民コミュニティと連携する

→外国人住民のニーズを抽出することができる

→行政情報を外国人住民に伝えることができる

→外国人住民とのイベントを実施できる

## 部会の経過

回	開催時期	主な内容
第1回	平成30年8月	調査研究事業の説明、部会員自己紹介、部会長選任、今後の部会の進め方
第2回	平成30年10月	前回部会の振り返り、実施事業内容・目的・趣旨の決定、今後の部会の進め方、所属の所掌事務についての意見交換
第3回	平成31年2月	コミュニティの定義・調査地域の検討、自治体への照会による事例把握方法・今後の部会の進め方についての意見交換
第1次調査	令和元年5月	全国の自治体を対象に調査
第4回	令和元年7月	部会長の選任、調査研究テーマについての意見交換、今後の部会の進め方についての意見交換
第2次調査	令和元年9月	外国人住民と連携事業を行っている自治体を対象に調査
第5回	令和元年11月	(公財)かながわ国際交流財団職員の講義、調査研究テーマについての意見交換、今後の部会の進め方について
第6回	令和2年1月	
報告	令和2年3月	部会の目的、経過、成果等の報告

## 第1次調査 概要

県内全市町村及び全国の外国人割合の高い152自治体を対象に、調査票の送付という形式で実態調査を行った。

## 第1次調査 概要

- 質問1 外国人住民によるコミュニティの把握の有無
- 質問2 把握しているコミュニティの概要
- 質問3 コミュニティ把握方法
- 質問4 コミュニティの構成員について
- 質問5 自治体としてコミュニティとの接触の有無
- 質問6 コミュニティとの連携事業の有無



## 第1次調査 結果

質問1 外国人住民によるコミュニティの把握の有無

回答 把握している 53自治体  
把握していない 80自治体  
※有効回答数 133自治体

## 第1次調査 結果

質問4 コミュニティの構成員におけるキーパーソンや通訳者等、自治体とのコミュニケーションを取るための人材の有無

回答 いる 47自治体  
把握していない 6自治体  
※有効回答数 53自治体

## 第1次調査 結果

質問5 自治体としてのコミュニティとの接触の有無

回答 ある 15自治体  
たまにある 24自治体  
ない 14自治体  
※有効回答数 53自治体

## 第1次調査結果

質問6 コミュニティとの連携事業の有無

回答 実施している 25自治体  
実施していない 28自治体  
※有効回答数 53自治体

## 第2次調査 概要

第1次調査にて外国人コミュニティと連携事業を行っているという回答があった自治体及び国際交流協会がある自治体へ追加のヒアリングを含めた調査の実施を行った。

## 第2次調査 概要

質問1 地元の外国人住民コミュニティの特徴は何か

質問2 外国人住民コミュニティと接触するなかで苦労したこと、工夫したことは何か

質問3 外国人住民コミュニティとの連携事業はどういったことをしているのか

質問4 行政と外国人住民コミュニティとの連携は行政にとってどういったメリットがあるか

## 国籍別外国人住民コミュニティの 特徴について

神奈川県内在住者数(平成31年1月1日現在)

国籍	人数
中国	68,912人
韓国	27,781人
<b>フィリピン</b>	<b>22,192人</b>
ベトナム	19,801人
ブラジル	8,478人
ネパール	6,305人
ペルー	6,148人
スリランカ	3,002人

## 調査結果 (フィリピン)



県内在住者数: 22,192人(平成31年1月1日現在)



## 調査結果 フィリピン



国内国籍・地域別 在留資格(平成29年12月現在)

在留資格	人数 総数 260,553人のうち
永住者	127,396人
定住者	49,773人
日本人の配偶者等	26,401人
技能実習 2号口	14,916人
技能実習 1号口	11,122人

## 調査結果 フィリピン



在住者の特徴について

在留資格：

「永住者」「定住者」「日本人の配偶者等」

国籍別順位：神奈川県内で3番目

\*横須賀市内在住者：

令和2年2月1日現在 1,610人

相模原市内在住者：

令和2年2月1日現在 2,048人

## 調査結果 フィリピン



神奈川県内におけるコミュニティの特徴

- 教会に集まり、情報交換等を行っている。
- フィリピン人が経営するレストランに集まり、情報共有を行っている。
- 大人数ではなく個人的なグループで繋がっている。



## 調査結果 フィリピン



在住者・コミュニティと繋がるためには

- 教会
- レストラン
- SNS



## 調査結果 フィリピン



コミュニティと連携することのメリット

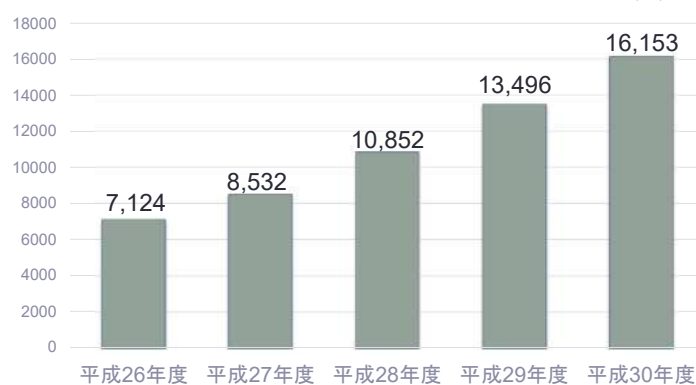
- 行政情報について、広がりを持って伝えることができる。
- 行政としてその国の文化に直接触れることができ、政策に反映できる。
- 顔の見える関係づくりができる。特に有事の際には、この関係性を役立てることができる。

## 調査結果 ベトナム



県内在住者数：19,801人（平成31年1月1日現在）

県内在住者数推移



過去5年間で

**2.2倍**



## 調査結果 ベトナム



### 国内国籍・地域別 在留資格(平成29年12月現在)

在留資格	人数 総数 262,405 人のうち
留学	72,268人
技能実習2号口※(在留2・3年)	63,909人
技能実習1号口※(在留1・2年)	57,618人
技術・人文知識・国際業務	22,045人
永住者	14,913人

※農業・漁業・建設・食品製造・被服関係・機械・金属他 合計71の業種

## 調査結果 ベトナム



### 県内国籍・地域別 在留資格(平成29年12月現在)

在留資格	人数 総数 16,415 人のうち
永住者	3,814人
留学	2,957人
技能実習2号口※(在留2・3年)	2,272人
技能実習1号口※(在留1・2年)	2,056人
技術・人文知識・国際業務	1,833人

※農業・漁業・建設・食品製造・被服関係・機械・金属他 合計71の業種



## 調査結果 ベトナム



### 在住者の特徴について

- 技能実習生、留学生、  
企業で技術者、オフィスワーカーとして働く人
- インドシナ難民
- 県央では、外国人のうちベトナム人が占める  
割合が高い

## 調査結果 ベトナム



### 在住者の特徴について

#### 県内ベトナム国籍の方上位5市町村

自治体	外国人全体	ベトナム	全外国人のうちの順位
横浜市	97,532人	6,995人	4番目
川崎市	41,702人	3,310人	4番目
相模原市	14,795人	1,772人	3番目
厚木市	7,373人	1,514人	1番目
大和市	6,653人	909人	2番目

市(区)町村別主要国・地域別外国人数(2019(平成31)年1月1日現在)

## 調査結果 ベトナム



### 在住者の特徴について

ベトナム国籍の方の割合が高い  
上位3位(市区町村)

地域	外国人全体	ベトナム	割合
伊勢原市	2,391人	768人	32.12%
横浜市泉区	2,488人	758人	30.47%
綾瀬市	3,672人	817人	22.25%

市(区)町村別主要国・地域別外国人数(2019(平成31)年1月1日現在)

## 調査結果 ベトナム



### 神奈川県内におけるコミュニティの特徴

- FACEBOOKを利用し繋がっている  
→留学生や技能実習生など若い世代が多いため  
例)
  - ①FACEBOOKを使ってグループ、または個々で繋がっている
  - ②FACEBOOKで集ってイベントを実施していたグループもあった

## 調査結果 ベトナム



在住者・コミュニティと繋がるためには

考えられるアプローチ先

- 留学生が多い→日本語学校・大学
- 技能実習生等が多い→受け入れ先の企業
- ベトナム人が集まる寺院
- ベトナム人コミュニティSNS等

## 調査結果 ベトナム



コミュニティと連携することのメリット

- まとめて相互に情報収集・情報提供ができる  
→ニーズ把握ができる
- キーパーソンとなる協力者を見つけることができる

## 調査結果 ブラジル



県内在住者数: 8,478人(平成31年1月1日現在)



## 調査結果 ブラジル



国内国籍・地域別 在留資格(平成29年12月現在)

在留資格	人数 総数 191,362 人のうち
永住者	112,876人
定住者	56,475人
日本人の配偶者等	16,631人
永住者の配偶者等	3,211人
家族滞在	609人

## 調査結果 ブラジル



在住者の特徴について

永住者、定住者が全体の約9割

→日本での生活が長く、地域に根差している  
人たちが多い。

## 調査結果 ブラジル



コミュニティの特徴

- ・教会
- ・専門スーパー、レストラン
- ・ブラジル人学校、保育所
- ・学習支援教室



## 調査結果 ブラジル



神奈川県内におけるコミュニティの特徴

- ・平塚市の例
  - ▷キーパーソンを中心に市のイベントに参画
- ・秦野市の例
  - ▷市内短期大学部の日本語教室との連携
  - ▷国際交流協会主催の外国料理教室の実施

## 調査結果 ブラジル



在住者・コミュニティと繋がるためには

- ・国際交流協会にアプローチする。
- ・日本語教室にアプローチする。
- ・教会やブラジル料理レストラン、ブラジル人向けスーパーにアプローチする。
- ・自治体の外国人相談窓口の通訳職員にアプローチする。

## 調査結果 ブラジル



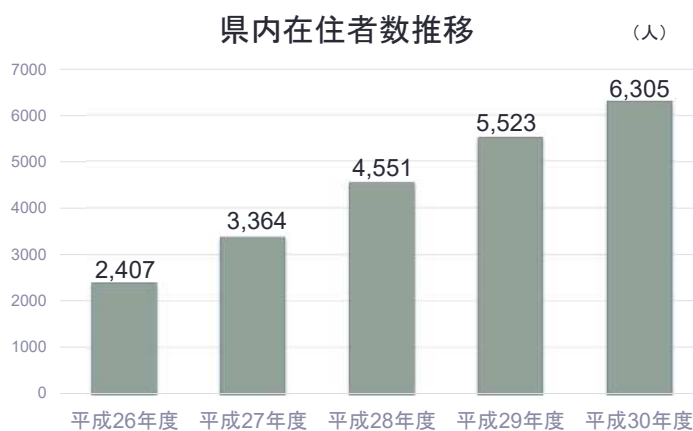
コミュニティと連携することのメリット

- ・情報の受発信の強化
  - ▷ ニーズを聞き取り、政策形成に活用
  - ▷ 有事の際、迅速かつに正確に情報を伝達

## 調査結果 ネパール



県内在住者数：6,305人（平成31年1月1日現在）



## 調査結果 ネパール



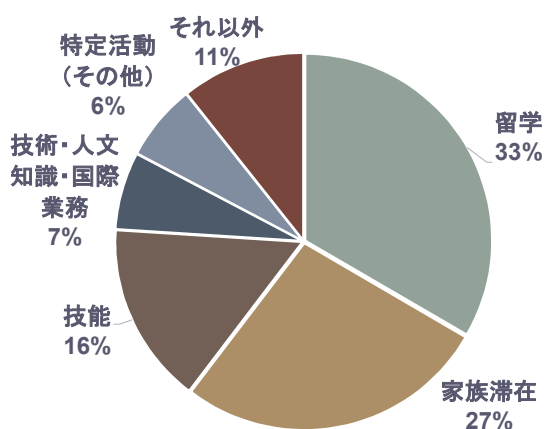
### 国内国籍・地域別 在留資格(平成29年12月現在)

在留資格	人数 総数 81,144人のうち
留学	27,101人
家族滞在	21,873人
技能	12,706人
技術・人文知識・国際業務	5,426人
特定活動(その他)	5,353人

## 調査結果 ネパール



### 国内国籍・地域別 在留資格(平成29年12月現在)





## 調査結果 ネパール



### 在住者の特徴について

- ・在留資格は留学、家族滞在、技能の順に多く、全体の4分の3を占める。
- ・在留資格第3位の技能は外国料理の調理師が多いと考えられる。
- ・他の国に比べて永住者及び観光目的の方は少ない。

## 調査結果 ネパール



### 神奈川県内におけるコミュニティの特徴

- ・NPO法人かながわネパール人コミュニティ  
2017年2月設立。在日ネパール人の生活相談・援助事業、日本人や他の外国人との交流事業を行う。  
多文化共生の促進に寄与することを目的とする。

## 調査結果 ネパール



在住者・コミュニティと繋がるためには

- ・自治体の国際協会と協力する。
- ・交流イベント等の参加者から紹介を受ける。
- ・飲食店を訪問する。
- ・コミュニティの存在や活動を知ったところから声掛けする。



## 調査結果 ネパール



コミュニティと連携することのメリット

- ・通訳ボランティアの協力やイベントへの参加。
- ・顔の見える関係となり、有事の際に役立つ。
- ・SNS等を通じて防災情報、生活情報が伝達できる。
- ・外国人の居場所の実感、日本語の上達。
- ・地域住民が外国人を個人として認識することで親近感がわく。

## 調査結果 ペルー



県内在住者数:6,148人(平成31年1月1日現在)



## 調査結果 ペルー



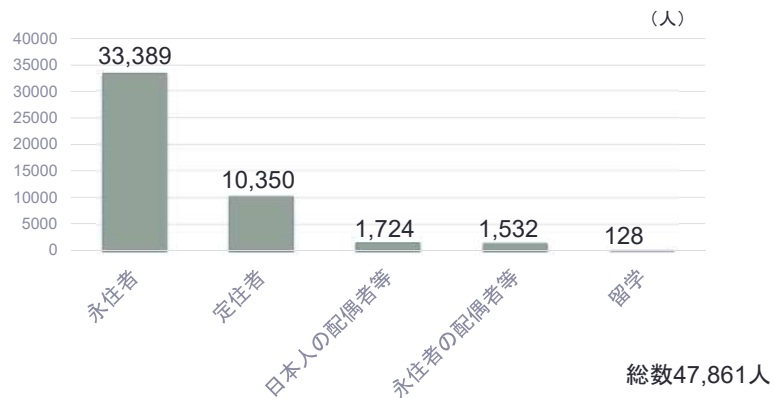
国内国籍・地域別 在留資格(平成29年12月現在)

在留資格	人数 総数 47,861人のうち
永住者	<b>33,389人</b>
定住者	<b>10,350人</b>
日本人の配偶者等	<b>1,724人</b>
永住者の配偶者等	<b>1,532人</b>
留学	<b>128人</b>

## 調査結果 ペルー



### 国内国籍・地域別 在留資格(平成29年12月現在)



## 調査結果 ペルー



### 在住者の特徴について

永住者及び定住者だけで、全体の約92%  
日本人・永住者の配偶者で、全体の約7%



ペルー人の大半が、今後も日本で住み続ける  
つもりで来日している。

## 調査結果 ペルー



### 神奈川県内におけるコミュニティの特徴

(大和市と湯河原町)

#### 大和市の場合

ペルー人口は、神奈川県内で横浜市に次いで2番目(2019/1/1時点)

## 調査結果 ペルー



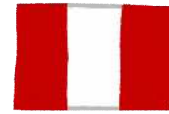
### 神奈川県内におけるコミュニティの特徴

(大和市と湯河原町)

#### 大和市の場合

➡ 理由として、1990年代に入管法の緩和による南米労働者の増加がきっかけとし、大和市はいちよう団地があることと、スペイン語通訳(国際化協会)がいるということで多くなっていると推測。

## 調査結果 ペルー



神奈川県内におけるコミュニティの特徴  
(大和市と湯河原町)

### 大和市の場合

コミュニティの特徴として、

➡ 国際化協会通訳員が代表者となり以下の  
サークルを結成

- ① DALE ! DALE ! コクサイ  
(マラソンチャリティグループ)
- ② Siempre Genki

## 調査結果 ペルー



神奈川県内におけるコミュニティの特徴  
(大和市と湯河原町)

### 湯河原町の場合

町内における外国人人口の国籍別でいうと大  
韓民国、フィリピンに次いで3番目に多い  
(2019/1/1時点)

## 調査結果 ペルー



神奈川県内におけるコミュニティの特徴  
(大和市と湯河原町)

湯河原町の場合

⇒ 理由として、在留資格が定住者のペルー人に対する地元企業の受入れ体制が整っていることが要因の一つ。

## 調査結果 ペルー



神奈川県内におけるコミュニティの特徴  
(大和市と湯河原町)

湯河原町の場合

コミュニティの特徴として、

町と企業が連携して、町の国内外親善フェアを開催

⇒そのイベントに出店することで交流を定期的に図っている

## 調査結果 ペルー



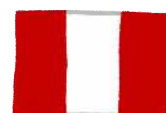
在住者・コミュニティと繋がるためには

●地域の実態把握に努めることから始まり、その地域の特性

に見合ったアプローチをしていく

- ① 国際交流協会 ② 企業 ③ 直接呼びかけ
- ④ SNS など

## 調査結果 ペルー



在住者・コミュニティと繋がるためには

●国際交流イベントへの参加及び隣接市との連携

●ホームページやSNSを活用しながら、広域的に情報提供



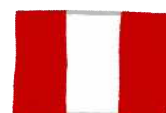
## 調査結果 ペルー



### コミュニティと連携することのメリット

1. 災害など有事の際に役に立つ
2. 情報のミスマッチングが減る  
(正確なライフライン情報が届く可能性が高まる)
3. 情報提供が迅速に行き届く

## 調査結果 ペルー



### コミュニティと連携することのメリット

※その他でも、コミュニティと連携することで、日常生活におけるトラブル解消(ゴミ捨てや夜の騒音問題)として非常に多くのメリットがあると考えます。

## 調査結果 スリランカ



県内在住者数：3,002人（平成31年1月1日現在）



## 調査結果 スリランカ



国内国籍・地域別 在留資格（平成29年12月現在）

在留資格	人数 総数 24,272人のうち
留学	8,273人
特定活動	3,315人
永住者	2,938人
家族滞在	2,931人
技術・人文知識・国際業務	2,806人

## 調査結果 スリランカ



### 在住者の特徴について 【藤沢市・綾瀬市の状況】

- ・男性 中古自動車販売など、  
ビジネス目的の在留が多い。
- ・女性 夫以外の男性との接触を避ける  
傾向  
⇒社会との触れ合いが少なく、  
自宅に引きこもりがちとの話も・・・

## 調査結果 スリランカ



### コミュニティの特徴

⇒礼拝施設を中心としたコミュニティが  
広がっている。

(例) ・海老名市内の「海老名マスジド」

・藤沢市内の「ムッサラー」

## 調査結果 スリランカ



神奈川県内におけるコミュニティの特徴

⇒コミュニティの“中心”となる施設の近郊に集住

(例) 礼拝施設、インターナショナルスクール、  
スリランカレストラン

⇒クリケットや、正月のイベントの開催

## 調査結果 スリランカ



在住者・コミュニティと繋がるためには

- ① コミュニティの“拠りどころ”となる各施設へのアプローチ
- ② 支援者等を介して、キーパーソンへのアプローチ

## 調査結果 スリランカ



### コミュニティと連携することのメリット

- ・行政情報の発信
- ・外国人市民の課題把握
- ・外国人市民向け事業の開催協力

### 外国人住民コミュニティとの 連携によるメリット

- ①外国人住民のニーズを把握することができる
- ②行政の施策が行き届いているのか確認することができる
- ③外国人住民に、行政情報をより確実に伝えることができる
- ④イベントの参加案内を直接することができる

## 外国人住民コミュニティと連携 するためには

・地域の外国人住民の国籍、在住者の特徴を調査



・国籍、特徴に合わせたアプローチをする



## 外国人住民コミュニティと連携 するためには

### フィリピン

→教会、フィリピン料理店、SNS

### ベトナム

→日本語学校・大学、技能実習生雇い入れ  
企業、寺院、SNS

外国人住民コミュニティと連携  
するためには

ブラジル

→国際交流教会、日本語教室、外国人相談窓口の通訳員、教会、ブラジル料理店、エスニックスーパー、

ネパール

→ネパール料理店、国際交流協会、国際交流イベント参加者、

外国人住民コミュニティと連携  
するためには

ペルー

→国際交流協会、企業、SNS

スリランカ

→礼拝施設、スリランカ料理店、インターナショナルスクール、クリケットイベント、キーパーソン

## 外国人コミュニティとの連携

外国人住民コミュニティと行政が連携することで、行政と外国人双方にとってメリットがある





平成30・令和元年度 かながわ自治体の国際政策研究会調査研究事業  
自治体における外国人住民コミュニティとの連携研究部会  
報告書

2020年3月発行

かながわ自治体の国際政策研究会事務局

神奈川県国際文化観光局国際課 電話 045-210-3748